

スリランカ国 土砂災害リスク軽減のための非構造物対策プロジェクト(Project SABO)

National Building Research Organization (NBRO) & Japan International Cooperation Agency (JICA)

■プロジェクト・キックオフ

2019年2月5日

3年間にわたる JICA 技術協力プロジェクト「Project-SABO」がスタートしました。

スリランカでは、自然災害による死者・行方不明者の 1/3 が地すべりや土石流といった土砂災害によるものであり、近年の気候変動の影響を受け、その被害は年々拡大しています。2016年5月の豪雨ではスリランカ南西部の Kegalle 県を中心に 130 名もの尊い命が失われることになりました。

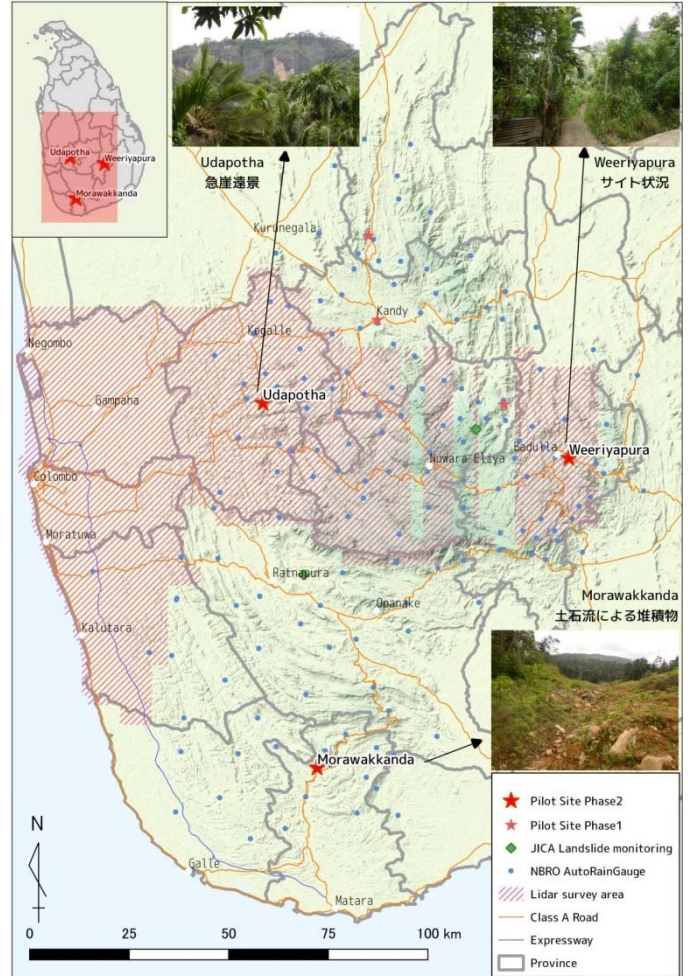
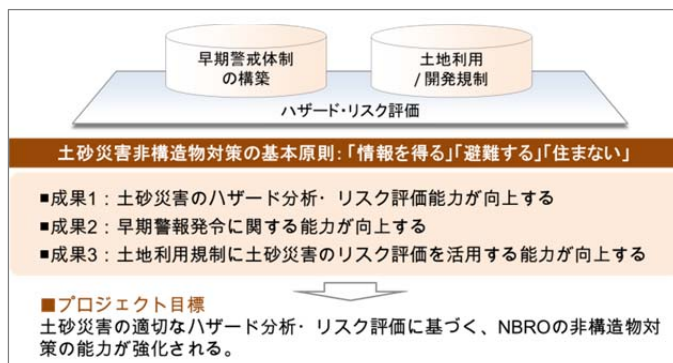
スリランカの山間地域の人々は、常に土砂災害リスクに直面している一方で、これら全ての地域で土砂災害防止のための施設対策(構造物対策)を行うことは現実的ではありません。このため、住民の生命を守るために、構造物に頼らない対策(非構造物対策)を推進していく必要があります。



Kegalle 県 Aranayake の大規模土砂災害

土砂災害に対する非構造物対策の基本原則は、「情報を得る」「避難する」「危険な場所に住まない」です。すなわち、早期警戒体制の構築と土地利用規制の 2 つの柱よりなります。またそれらは、科学的根拠に基づいた、精度の高いハザード分析とリスク評価をベースとしていなければなりません。

本プロジェクトでは、スリランカにおける土砂災害対策の責任機関である国家建築研究所(NBRO)に対して、ハザード分析・リスク評価(成果 1)、早期警戒の改善(成果 2)、土地利用規制・開発基準の策定(成果 3)を支援し、プロジェクト目標である、「土砂災害の適切なハザード分析・リスク評価に基づく、NBRO の非構造物対策の能力が強化される」を目指します。



プロジェクトでは、3つのパイロットサイトを選定して、それぞれの成果を達成していきます。パイロットサイトはそれぞれ、コミュニティの規模や社会開発条件、土砂災害形態等が異なります。これらパイロットサイトでの活動を事例として、全国に水平展開していくことがこのプロジェクトの狙いです。

1) Matara 県 Morawakkanda

2017年の豪雨による土石流で23名の命が失われました。現在、スリランカ政府による住民移転計画を実施中です。

2) Kegalle 県 Udapota

峡谷に地すべり地帯にあります。2016年には近接する集落で22名が土石流に巻き込まれました。大規模な地すべりが発生すれば、川を堰き止め、二次被害も想定されます。

3) Badulla 県 Weeriyapura

上記2サイトは地方集落ですが、Weeriyapuraは都市型地域にあたります。既に宅地化が進んでしまった土砂災害危険地域で、どのように土地利用規制を行って行くかが課題です。

プロジェクト開始にあたって、2月5日に、主要カウンターパートとなるNBRO職員とJICA専門家チームとでキックオフ会議が開催されました。

プロジェクトが効率的・効果的に実施されるためには、支援内容が現状のニーズに合致していることが重要です。NBROはこれまで土砂災害対策にかかる数多くの取り組みを行ってきており、それらは現在も進行中です。プロジェクトは、こうした取り組みや残された課題の一つ一つをJICA専門家チームとNBRO側が相互に確認することから始まります。約1ヵ月間の協議やパイロットサイトでのインタビュー調査を通じて、今後3年間の具体的な活動内容とスケジュールが合意されました。



プロジェクト・キックオフ会議



パイロットサイト調査でのインタビュー

■ 高解像度数値標高モデルの有効活用

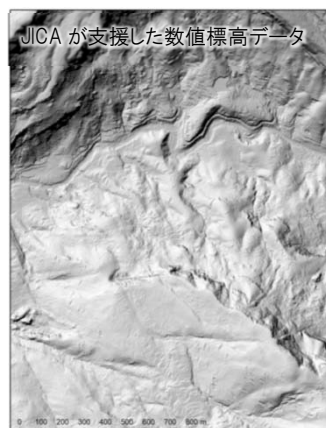
2019年2月11日～

JICAは、これまで防災に関連した様々な支援を行ってきましたが、その一つが、「防災強化のための数値標高モデル作成能力プロジェクト」です。同プロジェクトでは、測量局をカウンターパートとして、スリランカ南西部～中央山岳地域(前頁地図のハッチ部分)における高解像度の数値標高モデル(LiDAR DEM)作成を支援しました。

それぞれのプロジェクトの相乗効果を目指して、本プロジェクトのハザード分析・リスク評価では、この高解像度数値標高モデルが生かされます。同モデルを基に土砂災害危険区域を特定するための技術開発をNBROとともに進めて行きます。



公開されている数値標高データ



JICAが支援した数値標高データ

2月25日に、行政災害管理省次官の議長のもと、第1回合同調整委員会(Joint Coordination Committee:JCC)が開催されました。

JCCは、プロジェクト期間を通じて、プロジェクト進捗の確認と運営支援・指導を行う最も重要な意思決定機関になります。



第1回JCC会議

本プロジェクトが目指す目標は、NBRO単体では決して成し得ません。成果1「ハザード評価/リスク分析」では、スリランカのハザード情報の責任機関である災害管理センター(Disaster Management Center:DMC)、成果2「早期警報」では、気象局(Department of Meteorology:DOM)、成果3:「土地利用規制/開発基準」では、国家計画局(National Physical Planning Department:NPPD)、都市開発局(Urban Development Authority:UDA)、土地政策計画局(Land Use Policy and Planning Department:LUPPD)といった関係機関の参加が欠かせません。JCCにはこれら機関の代表者が一同に会し、プロジェクトへの助言を行います。

さらに、パイロットサイトにおける開発・土地利用規制の実施主体となる地方自治体(スリランカではLocal Authority:LAと呼びます)の参加も不可欠です。土地利用規制はルールを作っただけでは意味がありません。それを実行することで初めて人命を守ることが出来ます。JCCにはそれぞれのパイロットサイトを管轄する地方自治体から、市長ならびに村議会議長にもご参加頂きました。

これまで、スリランカにおける防災は、中央政府機関及びその出先機関が主導してきました。今回、地方自治体を巻き込んだ防災活動を行うことは極めて重要であり、また、NBROとしても大きな挑戦となります。地方自治体の関与がプロジェクトの成功の鍵を握っている、といっても過言ではありません。

このJCC会議を通じて、各機関や地方自治体はプロジェクトの実施体制とその目標を理解し、プロジェクトに対して協力を惜しまない旨が合意されました。

プロジェクトはスタートしたばかりです。3年間のプロジェクトを通じて、スリランカにおける土砂災害の被災者を少しでも減らせることが出来るよう、JICAはスリランカ政府との対話と協力を続けていきます。

お問い合わせ: - Project Manager: Dr. Gamini Jayathissa
 - JICA Team Leader: Mr. Toru Koike
 National Building Research Organization (NBRO)
 99/1, Jawatta Road, Colombo 05
 +94-112-588-946/+94-112-501-834/+94-112-500-354